

(お知らせ)

令和 7 年 5 月 3 0 日
防 衛 省

安全保障技術研究推進制度 令和 7 年度の応募状況について

令和 7 年度の安全保障技術研究推進制度については、令和 7 年 5 月 2 1 日（水）正午で公募の受付を締め切りました。
応募状況の概要につきまして以下のとおり、お知らせいたします（詳細は別紙のとおり）。

1 令和 7 年度公募の概要

- (1) 公募期間 令和 7 年 3 月 1 4 日（金）から 5 月 2 1 日（水）正午まで
- (2) 応募件数 3 4 0 件

2 研究代表者が所属する研究機関別の内訳

大学等 ^{※ 1}	1 2 3 件（3 6 %）
公的研究機関 ^{※ 2}	8 3 件（2 4 %）
企業等 ^{※ 3}	1 3 4 件（3 9 %）

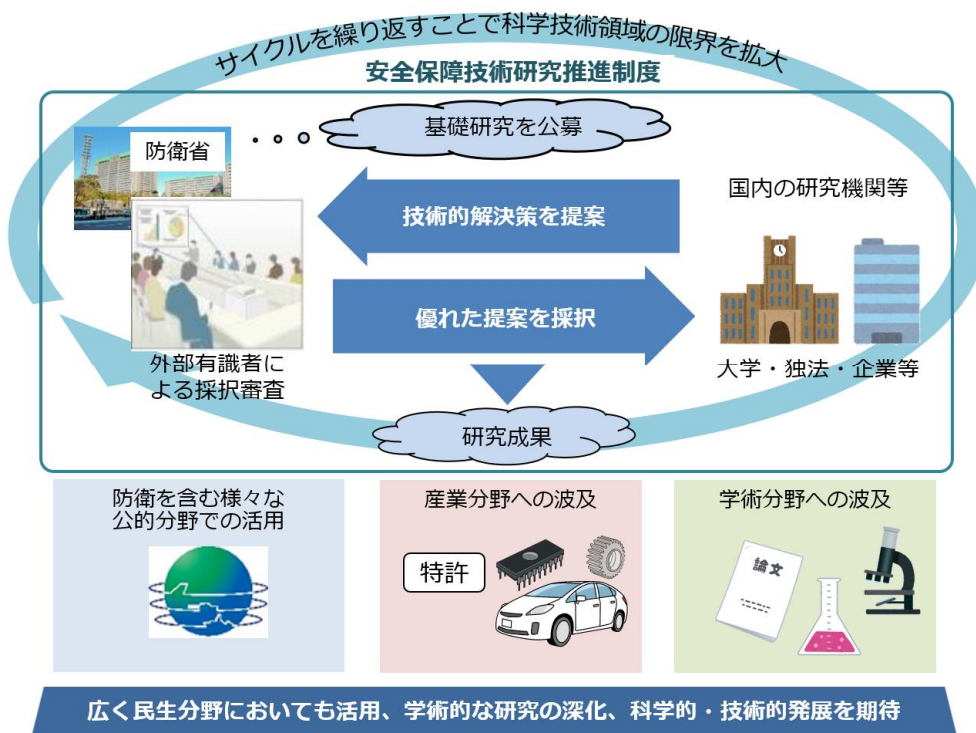
※ 1 「大学等」とは、大学、高等専門学校及び大学共同利用機関のことをいう。

※ 2 「公的研究機関」とは、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人及び地方独立行政法人のことをいう。

※ 3 「企業等」とは、民間企業や研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等のことをいう。

安全保障技術研究推進制度の概要

- 防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な基礎研究を公募。
- 対象とする研究テーマを提示した上で研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択する研究課題を決定（防衛省職員が研究内容に介入することはない、研究の自由を担保）。
- 研究成果については、論文等の公表を制限することせず、広く民生分野で活用されることも期待。



予算額

○ 2017年度	110億円
○ 2018年度	101億円
○ 2019年度	101億円
○ 2020年度	95億円
○ 2021年度	101億円
○ 2022年度	101億円
○ 2023年度	112億円
○ 2024年度	104億円
○ 2025年度	114億円

令和7年度の応募状況

○公募期間： 令和7年3月14日～令和7年5月21日 12：00

○応募件数： 340件

○研究代表者が所属する研究機関別の応募数

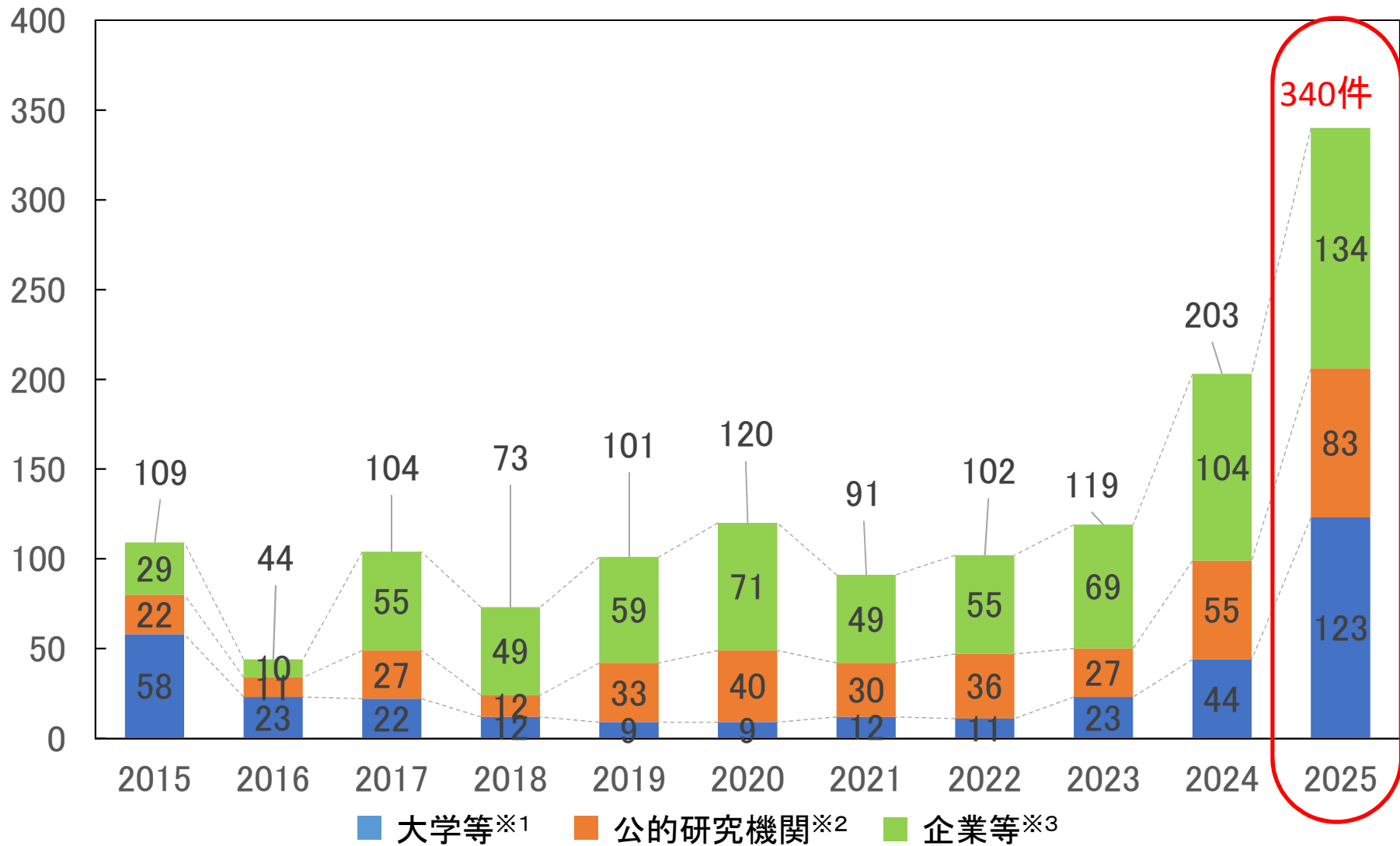
区分	応募数（割合）
大学等※1	123件（36%）
公的研究機関※2	83件（24%）
企業等※3	134件（39%）
計	340件

※1：「大学等」とは、大学、高等専門学校及び大学共同利用機関のことをいう。

※2：「公的研究機関」とは、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人及び地方独立行政法人のことをいう。

※3：「企業等」とは、民間企業や研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等のことをいう。

応募件数の推移



※1：「大学等」とは、大学、高等専門学校及び大学共同利用機関のことをいう。

※2：「公的研究機関」とは、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、特殊法人及び地方独立行政法人のことをいう。

※3：「企業等」とは、民間企業や研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等のことをいう。